

神戸市における住宅・建築物の 耐震化促進の取り組み状況と課題



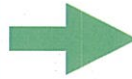
平成27年1月22日

住宅都市局 総務部 耐震化促進室

1. 阪神・淡路大震災の教訓
2. 神戸市耐震改修促進計画
3. 耐震改修促進法の改正(H25)
4. すまいの耐震化促進事業
5. 普及啓発事業
6. 今後の取り組み

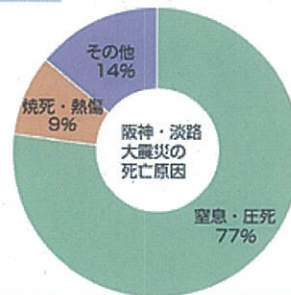
1. 阪神・淡路大震災の教訓

亡くなった方の約8割
は、
家屋の倒壊や家具の
転倒が原因

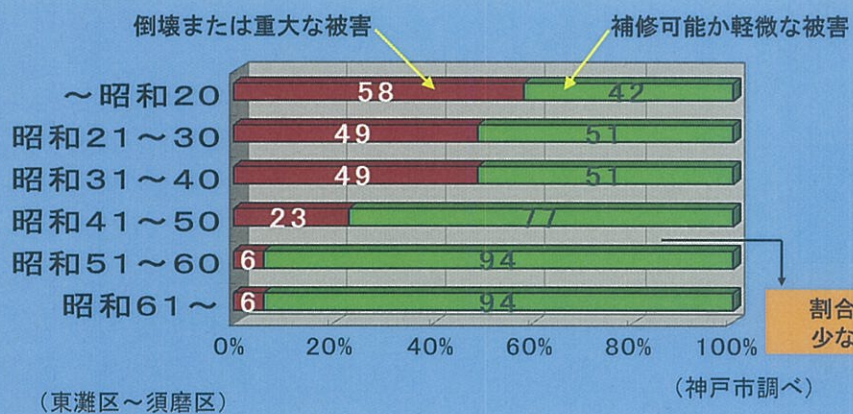


地震時は
家や家具が
凶器になる

阪神・淡路大震災の死亡原因



阪神・淡路大震災 建物完成年次別の滅失戸数割合



昭和56年以降の新耐震基準による住宅の倒壊
又は重大な被害の割合は少ないと言える

南海トラフ地震

南海トラフ沿いの地震発生の歴史



【阪神・淡路大震災発生直前における30年以内の発生確率は0.02～8%でした。】

(2014年1月1日現在 文部科学省地震調査研究推進本部 地震調査委員会資料より)

2. 神戸市耐震改修促進計画

耐震改修促進法

阪神・淡路大震災後、平成8年4月1日に施行

耐震改修促進法改正(平成18年1月施行)

→H27までに耐震化率9割にするという国の基本方針が示される

これを受け、「神戸市耐震改修促進計画」を策定(H20年2月)

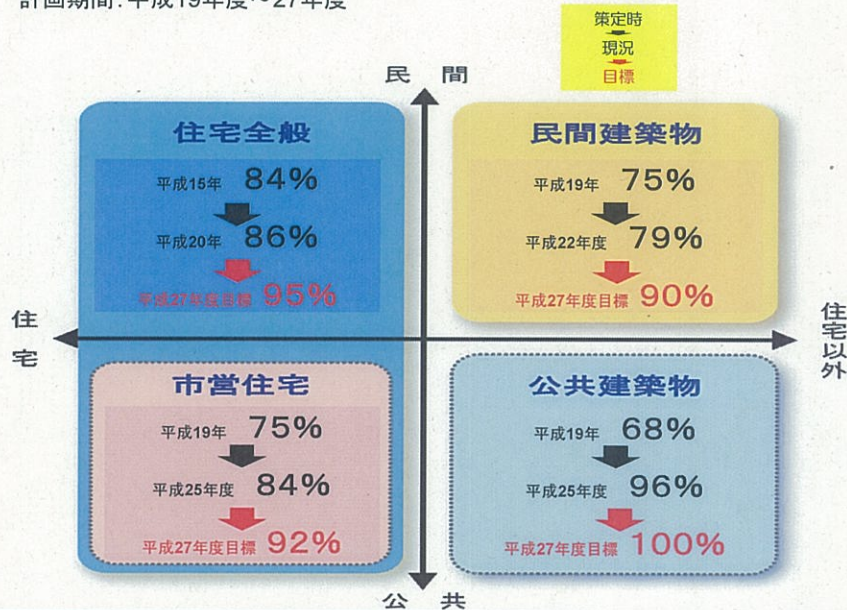
→建築物を4区分し、目標耐震化率を設定

耐震化促進室を新設(H20年4月)

神戸市耐震改修促進計画

策定:平成20年2月

計画期間:平成19年度～27年度



公共建築物のうち
小・中学校は
平成23年度末で
耐震化率100%を達成



耐震化促進室の役割

神戸市耐震改修促進計画

計画とりまとめ・情報発信

建築指導部安全対策課
建築技術部技術管理課
住宅政策課 住宅整備課
まち再生推進課
危機管理室 消防局
施設の所管課(学校整備課など)

実施にあたっての関係部署との連携

住宅・建築物の耐震化促進

すまいの耐震化促進事業

神戸市すまいの安心支援センター
(すまいるネット)と共同で進める

特定建築物耐震化助成事業

普及啓発

耐震改修促進法による
耐震化促進施策

耐震診断義務化と補助制度、
表示制度(安全性認定)、など

3. 耐震改修促進法の改正(H25)

全国の耐震化率(H20時点)

住宅約79%、多数の者が利用する建築物約80%

南海トラフの巨大地震や首都直下地震の被害想定で、これらの地震が最大クラスの規模で発生した場合、東日本大震災を超える甚大な人的・物的被害が発生するとされる

南海トラフの巨大地震の被害想定(H24.8内閣府)

建物被害約94～240万棟、死者数約3～32万人



住宅・建築物の耐震化の促進が喫緊の課題

H25年 耐震改修促進法の改正

平成25年5月29日公布、平成25年11月25日 施行

おもな改正点

1 建築物の耐震化の促進のための規制強化

不特定かつ多数の者が利用する大規模な建築物等に対する耐震診断の義務付け・耐震診断結果の公表

2 建築物の耐震化の円滑な促進のための措置

- ・耐震性に係る表示制度の創設
- ・耐震改修計画の認定基準の緩和及び容積率・建ぺい率の特例
- ・区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定

(1) 不特定かつ多数の者が利用する大規模な建築物等に対する耐震診断の義務付け・耐震診断結果の公表

① 要緊急安全確認大規模建築物

病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する 建築物及び学校、老人ホーム等の避難弱者が利用する建築物のうち大規模なもの等

※H25法改正により義務化

報告期限

平成27年
末まで

② 要安全確認計画記載建築物

地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

都道府県が指定する庁舎、避難所等の防災拠点建築物

※指定する場合、地方公共団体の耐震改修促進計画に記載

地方公共
団体が
指定する
期限まで

①要緊急安全確認大規模建築物

補助制度の概要

I 神戸市要緊急安全確認大規模建築物耐震化助成事業

- ・神戸市からの補助金(国・県が間接補助)
- ・中小企業を対象(大企業・公的法人は対象外)
- ・対象費用:耐震診断、補強設計、改修工事、建物除却

II 耐震対策緊急促進事業

- ・国からの直接補助
- ・中小企業に該当する所有者は、I・IIを併せて利用可能(窓口は市)
- ・対象費用:耐震診断、補強設計、改修工事

	補助率			自己負担
	I 市からの 補助	II 国からの 直接補助	I + II	
① 耐震診断	2/3	1/6	5/6	1/6
② 補強設計	4/9	2/9	2/3	1/3
③ 改修工事	23%	21.8%	44.8%	55.2%
④ 建物除却	1/3	(なし)	1/3	2/3

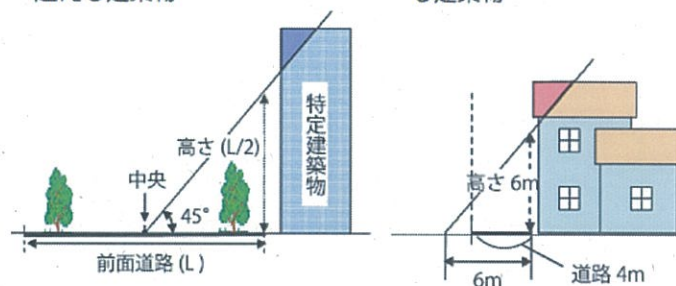
②要安全確認計画記載建築物

地方公共団体が指定する緊急輸送道路等の 避難路沿道建築物

※指定する場合、県・市耐震改修促進計画に記載



- (1)前面道路幅員が12mを超える場合、幅員の1/2の高さを超える建築物
- (2)前面道路幅員が12m以下の場合、6mの高さを超える建築物



(参考)神戸市特定建築物耐震化助成事業

①学校(大学、専門学校を除く)、病院、福祉施設(保育所などを除く)で、次の規模以上のもの

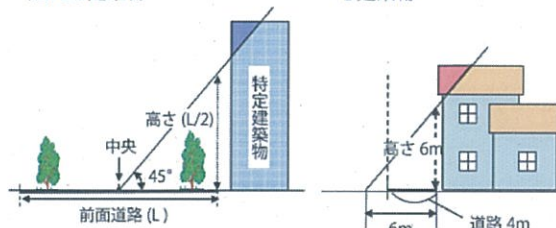
(1) 学校(小中学校など)、福祉施設	階数2以上, 延べ面積1000㎡以上
(2) 高等学校、病院	階数3以上, 延べ面積1000㎡以上
(3) 幼稚園	階数2以上, 延べ面積500㎡以上
(4) 学校の屋内運動場	延べ面積500㎡以上

耐震診断に補助

②神戸市耐震改修促進計画で指定する「地震発生時に通行を確保すべき道路・沿道の建築物(住宅を除く)で一定の高さ以上(下図)のもの

- (1) 前面道路幅員が12mを超える場合、幅員の1/2の高さを超える建築物
- (2) 前面道路幅員が12m以下の場合、6mの高さを超える建築物

耐震診断
耐震改修計画
耐震改修
解体撤去
に補助



(2) 建築物の地震に対する安全性に係る認定制度の創設

建築物の所有者が、建築物の安全性に係る認定を所管行政庁に申請



当該認定を受けると、当該建築物等にその旨の表示を付けることができる。



基準適合認定建築物

この建築物は、建築物の耐震改修の促進に関する法律第22条第2項の規定に基づき、耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していると認められます。

建築物の名称
建築物の位置
認定番号
認定年月日
認定者

4. すまいの耐震化促進事業

民間住宅への支援

自分のすまいを知る

すまいの安全性を知るために
耐震診断を受けましょう



すまい方を工夫する

命を守る最低限の取組みとして
すまい方を工夫しましょう



すまいを丈夫にする

耐震診断で「危険」と
判定された場合は、
耐震改修工事
をしましょう



神戸市家具の固定促進事業

すまい方を工夫する

命を守る最低限の取組みとして
すまい方を工夫しましょう



補助(個人向け)

65歳以上・障害者・小学生以下がいる世帯
→家具固定費の1/2(上限1万円)

派遣制度(地域団体で取り組む場合)

神戸市家具固定専門員を派遣
→補助対象世帯は2家具まで無料
その他世帯は実費にて固定

神戸市すまいの耐震診断員 派遣事業

自分のすまいを知る

すまいの安全性を知るために
耐震診断を受けましょう



無料耐震診断
戸建住宅、共同住宅

神戸市共同住宅 耐震精密診断事業

共同住宅の精密診断への補助

対象費用の2/3
(上限4万円/戸)を補助

対象: 昭和56年5月以前
に着工した住宅

神戸市すまいの耐震改修事業 (戸建住宅、共同住宅)

戸建住宅の場合(一般型)

設計費補助: 9/10(上限27万円/戸)

工事費補助: 最大123.3万円補助

耐震シェルターの工事にも補助
(居室耐震型改修工事)

部分改修型(屋根の軽量化のみ行う、など)

小規模型(上部構造評点0.7以上1.0未満)

といったメニューも用意

すまいを丈夫にする

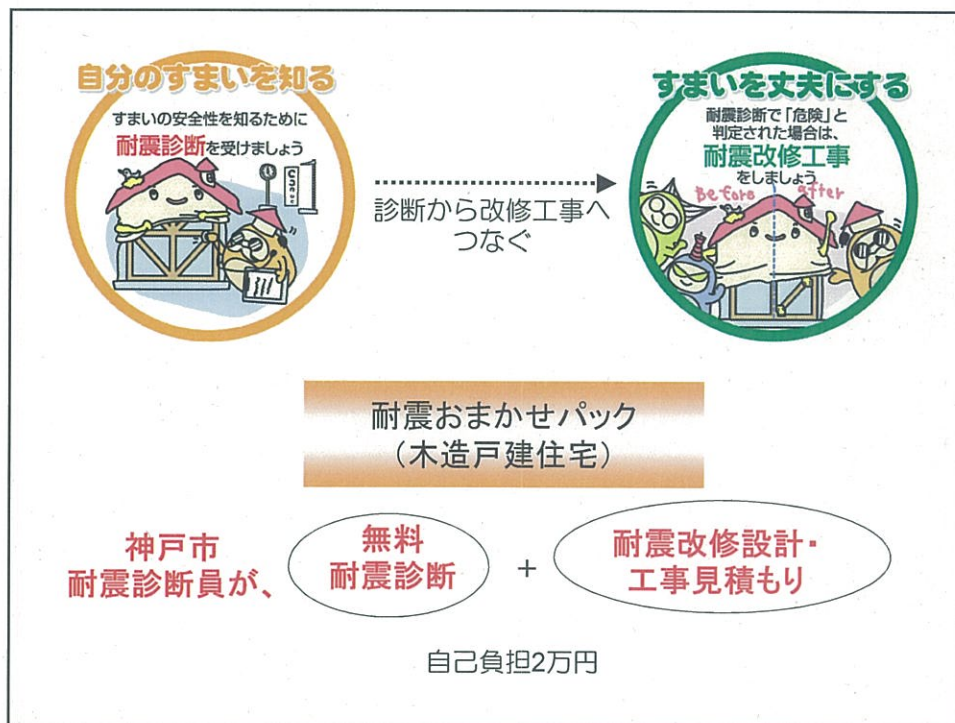
耐震診断で「危険」と
判定された場合は、
耐震改修工
をしましょう



対象: 昭和56年5月以前に
着工した住宅

神戸市まちの耐震性向上事業

防災再開発促進地区内等の木造住宅
解体撤去工事に補助



「小規模型 設計工事パック」の創設(H27)

●小規模型 耐震改修とは

耐震改修前の上部構造評点が0.7未満を、耐震改修後に0.7以上にする耐震改修

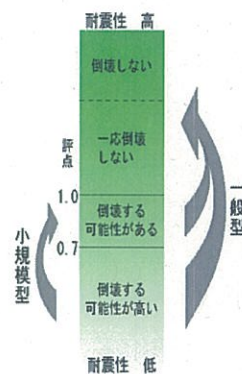
→ 瞬時に倒壊に至らない程度の耐震改修

●小規模型 設計工事パックとは

耐震改修設計と耐震改修工事をセットで実施する場合の補助制度

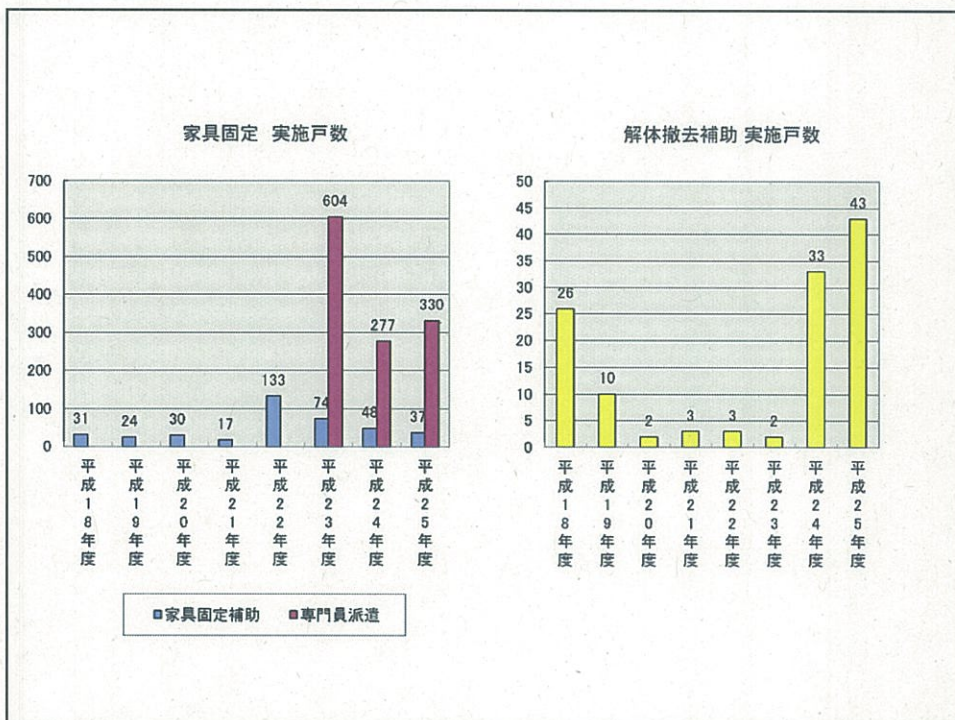
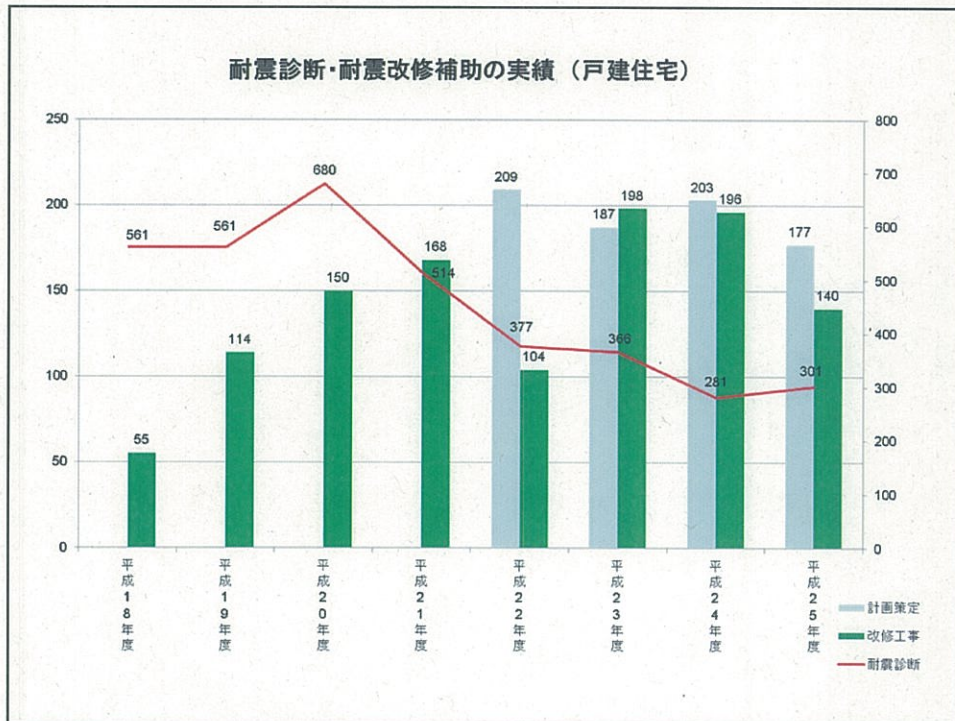
設計と工事の費用が118万円以上の場合、

定額107万円の補助



分譲マンション耐震改修アドバイザー派遣

理事会や総会に建築士などの専門家を派遣してアドバイス



市民の耐震への意識は

被災地ならではの感情・・・

阪神・淡路大震災
で壊れなかったか
ら、次も大丈夫

あんなに大きな
地震が来たので
もう来ない

阪神・淡路大震災
のとき、補修に
お金がたくさん
かかった

他にも・・・

対象住宅には
高齢者が多い

効果に実感が
持てない
面倒くさい

5. 普及啓発事業

あらゆる機会をとらえた普及啓発

広く知らせる

広報こうべ等への掲載
新聞広告、テレビ・ラジオCM
ポスティング

深く伝える

耐震診断オープンハウス
耐震改修オープンハウス

直接伝える

地域と取り組む「ピンポン作戦」
出前トーク

次世代へ

耐震診断実習（建築学科高校生）
耐震をテーマにした授業（住教育）



耐震キャラクターの活用
＜耐震PRアニメの製作＞

神戸市すまいの
耐震キャンペーン
（毎年9月・10月開催）

専門家団体・市民団体
との連携

職員向けPR

メルマガ
「オキール
通信」

あじさい通信
への掲載

すまいの耐震
キャンペーン
(9月～10月)

職員によるピンポン作戦

旧耐震の住宅が多い
オールドニュータウンで
戸別訪問を実施して
耐震化の説明を行う



耐震キャラクターによるPR

耐震化PRアニメ
の作成



耐震改修
オープンハウス
(見学会)



公式フェイスブックページ
「オキールファミリー」開始



平成25年9月1日より
フェイスブックを使って
耐震化についての情報を
神戸から発信

6. 今後の取り組み

H27年度は神戸市耐震改修促進計画の最終年度
→住宅の耐震化をさらに促進する必要

さらに、H27年度には
神戸市耐震改修促進計画の見直し

平成27年度までの現計画の検証を実施し、新たな目標の検討を含め、計画全体の見直しに向けた作業を行う

今後の取り組み・課題

耐震診断から耐震改修へとつなぐ
後押し(PR等)

対象エリアへ重点的な
普及啓発

家具固定の促進

検証を踏まえ、さらに
きめ細かい支援策の検討

耐震改修促進法改正に
対応した取り組み検討

